

## 華中における生産増強と三井物産

——中支生産増強本部設置（昭和十九年）について——

吉田 ますみ

本稿では、二〇二三年十一月一日に三井文庫が公開した「物産調査資料」の解説を兼ね、同資料群に含まれる「中支生産増強本部」設置に関する史料を紹介する。

### 「物産調査資料」について

「物産調査資料」とは、『三井文庫論叢』第五七号の「新規公開資料について」において述べた通り<sup>1)</sup>、戦前の三井物産において社内調査資料として作成、保管されていたものである。広島大学附属図書館の手を経て三井文庫に寄贈され、約二〇〇〇点のうちマイクロフィルム化済みの約一二〇〇〇点を昨年十一月一日に公開した。現在、残りの約八〇〇〇点を含め全点のスキニングおよびデジタル化画像の作成を行なっており、

いずれ未公開部分の公開と全点のデジタル化画像での閲覧提供を開始する予定である（時期未定）。以下、現時点での未公開部分も含め同資料群について若干の説明を行なっておきたい。

先にこれらを「社内調査資料」と述べたが、報告書の形式をとったものが多く、調査業務を担当した本店の業務課／業務部／調査部のほか、本店各部（石炭部、穀肥部、生糸部、砂糖部、金物部、機械部、木材部、船舶部、営業部など）、そして世界各地の支店が作成したものがほとんどであり、ごく一部、他社、他機関作成のものが存在する。形体としては簡易な厚紙製本が最も多く、ほかに上製本された冊子や、表紙等をつけずに複数の紙を紐綴じしているものなどがある。

これら約二〇〇〇点を時期で区分すると明治期が約一〇点、大正期が約三〇〇点、昭和期が約一七〇〇点である。昭和期のうち約八〇〇点（未公開部分）はアジア太平洋戦争期のもので、本店や大東亜共栄圏内の各支店が作成した各地の金融、生産、流通、物価、統制組織などの経済状況、政情に関する調査報告、統計が残されている。大陸での通貨問題や、南方での食糧生産・資源確保に関する報告が多いが、北京支店の日誌や英米を研究した資料も含まれる。第一には大正・昭和期の日本経済史研究に資する貴重な資料群であるが、「北京特派員報告」シリーズ（合名二〇五〜二〇九一）のように、政治外交史研究者にとっても興味深い内容が見られる。

なお、史料のほとんどには、「三井物産調査部」等、三井物産あるいは三井本社時代の所蔵印が捺されており、かつ広島大学附属図書館に一時所蔵されていたため、「広島大学附属図書館」の整理番号印も捺されている。後掲翻刻部分の図を参照されたい。

### 「中支生産増強本部設置」（物産調査一五四三）について

今回翻刻掲載したのは、「物産調査資料」に含まれる、一九四四（昭和一九）年に三井物産上海支店が「中支生産増強本部」の発会について本店総務部に報告した史料（全一枚）である（二〇二四年十二月時点では未公開）。一枚目の

おおよその状態を図で示したが、欄外の書き込みも多く、それらは翻刻においても省略している。一枚目には他の「物産調査資料」と同様に、調査部印（二種）、広島大学附属図書館印が捺されており、一枚は右肩を虫ピンで留められているが、デジタル化作業に伴いピンは除き、原秩序は三井文庫側でテキスト情報として記録した。

「上海総務情報」の第二七号として上海支店から東京の三井物産本店に送られた本報告には、冒頭の記述より、「上海大使館事務所ノ肝入り」で設置が実現した「中支生産増強本部」の発会式の挨拶要旨、設置要綱案、機構図、いわゆる「国策新聞」であった『大陸新報』の記事が含まれていたようだが、『大陸新報』記事は残っていない。のちに出版された大陸新報社の『大陸年鑑』昭和二〇年版（民国三四年版）に掲載されている中支生産増強本部設置の記事では、同本部は「民間産業人の創意と工夫」により「現行統制の隘路を補正するためのもの」で、当局は「統制のための統制機関」ではないことを強調していると書いている。<sup>3</sup>「生産増強」に対する指導機関としての同本部の設立にあたり、上海支店は当局からの人員供出の要請に「即応シ」たらしく、末尾の機構図にもあるように本部内の各部、特に工業部、資材部に三井系人物が多く配置されている。少なくとも上海支店は協力を是と判断したものと思われるが、人員供出の前段で「最有能

ナル事務当局ノ建設」を「焦眉ノ問題」と述べていることを踏まえると、背景には生産流通に関する現状への不満があったことが想像される。「某中佐」の「機構ノ不備等ハ論ズルヲ止メ速急ニ実行ニ移ラル、コトヲ切望スル」とは、その不満と対応する言葉であろう。戦争末期の三井物産と華中の関係についてはのちに触れるとして、発会式の内容に入ろう。

発会式は九月一日、「中貿聯」、つまり中華日本貿易聯合会の会議室で行われた。主催者は宇佐美珍彦中華民國駐荷特命全權公使、岡崎嘉平太参事官、阪田純雄参事官（経済部長）、陸海軍調査官、増岡尚士産業課長、蔭山茂人同副課長（以上、在上海大使館事務所）、矢野征記在上海総領事、植場鉄三中支那振興副総裁、来賓は陸海軍担当官、武内文彬上海商工会議所専務理事であった。<sup>5</sup>宇佐美、岡崎らは在上海大使館事務所に所属しており、生産増強本部設置は、興亜院経済部長や大東亜支那事務局長をつとめてきた宇佐美、華興商業銀行（上海）を設立し大東亜省参事官の経験のある岡崎らの「肝入り」だと、上海支店は述べている。ただ、本部「急設」は、発会式冒頭で岡崎が「今突如発会ノ運ビトナリ」（発会式）参会各位ニハ真相把握ニ苦シマレタルナム」と弁明しているように、彼らにとっても突如降ってきた事態だったと思われる。すなわち、東條英機内閣下のサイパン島陥落により「絶対国防圏」が崩れたのち一九四四年七月に小磯國昭内閣

が発足すると、八月十九日の御前会議（第八回最高戦争指導会議）は「今後採るべき戦争指導の大綱」を決定し、速やかに断行すべき施策として「極力日、満、支を通ずる地域及南方地域の自活自戦態勢を促進す 之か為め先づ日、満、支の開発を重視す」ることをそこに明記した。<sup>6</sup>海上だけでなく既に陸上輸送力も不足していたこの時期には、本史料内の宇佐美公使の挨拶にある通り「現地自活態勢ノ確立」が喫緊と認識されていた。<sup>7</sup>そして小磯内閣の軍需大臣に就任した藤原銀次郎は、すぐに鉄鉱石、石炭等に関し「経営ニ関スル内地ノ最高権威者」を華北に派遣し現地の軍官民との連携、指導にあてさせる必要を唱え、住友鋳業社長の三村起一を華北に派遣する手筈を整えた。<sup>8</sup>中支生産増強本部が急転直下設置された背景には、藤原が華北と同様に華中についても生産体制の立て直しを行おうとしたものと想像される。発会式で岡崎や宇佐美が「個々ノ利害」に起因する不調和の存在をうかがわせながら述べている軍民への協力支援の願いは、対南京国民政府も含め現地での調整ができていたわけではないことも示している。

それでは、中支生産増強本部は具体的に何をしようとしたのか。要綱の「方針」には、「現地自活物資ヲ充足シ対日供給、現地軍需物資取買ノ見返物資ヲ確保スルヲ為〔中略〕中支生産増強本部ヲ設置シ中支ニ於ケル鋳工業ノ戦力化動員ヲ図

ラントス」とある。すなわち、要綱は「現地自活」だけでなく内地への物資供給、また軍需物資入手（見返物資確保）を目的に据え、鉱工業における生産増強を目指している。末尾の機構図もあわせて確認する限り、本部長は大使館事務所長、副本部長は経済部長と民間人がつとめ、その下に総務部、鉱山部、工業部、資材部、動力部、労務部を置いて、各部を通して統制団体と連携することを想定している。陸海軍は参与として関与し、本部長、副本部長、参与に陸海軍調査官を加えた「生産推進会議」が何かしらの協議の場として存在する。ここにおいて「自己ノ業務トシテ精勵アラムコトヲ望」まれた「民間ヨリ徵用シタル専門家」は、軍需物資の生産増強の実働部隊として組み込まれているが、この点は藤原軍需相が指導者として住友鉱業社長を派遣した華北とはやや異なり、要綱自体は大使館事務所が以前より立案、構想していたものがそのまま利用されたのかもしれない。この組織が実際にどのように運用されたのか現時点では判明していないが、後述の撤退から、有機的に機能した可能性は極めて低いように思われる。

ここで日滿支間輸移出関係における華中の位置づけを確認しておく、企画院が指定する重要物資のうち華中（中支）に期待されていたのは鉄鉱石と油糧種実の生産、輸移出であった。一九四三年八月作成の一九四四年度計画案（企画院）

では、日滿支間の輸移出量では華中の鉄鉱石は全体の三割（二七四万トン）、油糧種実は一割強（二万九〇〇〇トン）と計算されている<sup>10</sup>。石炭も日滿支の他の地域よりは格段に少ないが生産があり（二二〇万トン）、ただこれはすべて現地消費とされている<sup>11</sup>。この一九四四年度計画のちに修正されており、一九四四年六月作成案（軍需省）では、華中からの鉄鉱石供給量が三一〇万トンから二四四万八〇〇〇トンに変更され、うち内地輸出一七〇万トンが二一五万トンに増加する一方、華北への供給は三〇万トンから五万トンに、現地消費は三六万トンから一九万八〇〇〇トンに減っている<sup>12</sup>。つまり、六月時点では華中の鉄鉱石を大幅に対日供給に振り切る計画が立てられており、小型溶鉱炉等による銑鉄の現地（華北・華中）生産方針が転換していることが確認できる。直後の小磯内閣での中支生産増強本部の設置は、六月案と矛盾しない採鉱強化体制と読むことも可能だが、藤原軍需相が華北での現地生産を強化したことをあわせて考えると、やはり物動計画の再度の転換、ひいては華中の資源、鉱工業を戦時体制とどのように連関させるかという点で日本政府が大きく揺れていたことを示している。そしてこの生産増強体制は続かなかった。

一九四五年二月二十二日、陸軍、海軍、大蔵、大東亜四省間の申し合わせとして「中支那産業緊急措置要領」が作成さ

れ、華中における鉱工業の新規生産拡充計画を原則中止すること、その他軍需生産や民生安定に寄与しない施設、企業、原料等を華北、蒙疆、満州に移転することが合意された。<sup>16)</sup> 鉱業において増産継続が明言されたのはマンガン、鉛石と石炭のみで、その他の鉱山には縮小整理や機械の移転方針が示された。工業においても鉄鋼加工、主要機械工業、石油精製、硫酸製造が軍需生産等に寄与しない場合の移転対象として明記された。華中における「生産増強」、「現地自活」からの実質的な撤退であった。藤原は一九四四年十二月に軍需大臣を辞任している。

中支生産増強本部への参加に積極的であった三井物産が、この間、どのように動いたかは明らかでない。三井物産が華中への投資を本格化させたのは日中戦争開始以降とされており、事業会社としては淮南炭礦、永礼化学工業（硫酸）、上海電業廠、上海紡績、上海水泥経営処（セメント）、揚子蛋業冷蔵股份（鶏卵加工）などが知られる。<sup>15)</sup> なお中支生産増強本部機構図中、◎の中山佐吉、松本芳蔵、上野良作は中支那振興、○のうち奥村貞太郎、稲垣登、前川誠次、小野光次、大橋義勝は三井物産上海支店に所属している。石川由吉は一九四四年四月時点では上海支店金物課にあり、生産増強本部設置当時は華中鉄鋼協議会常任理事をつとめているが、三井物産での所属は不明である。一九四四年以降、三井物産は軍

の強い要請に基づき燃料を生産する三和酒精（鎮江）、中支科学工業（漢口）を設立したとされているが、詳細を示す史料は見つけられていない。生産増強本部設置においては、三井物産には技術的な知識だけでなく、農産物取引により形成されたネットワークの力が期待されたものと思われる。<sup>17)</sup> 以上、二〇二三年度の一部を公開し、残りの部分の公開を控える「物産調査資料」について紹介を行った。公開の暁には多くの方々に閲覧いただけると幸いである。

(1) 「新規公開資料について」『三井文庫論叢』五七、二〇二三、三三三頁。

(2) 公開までに表題、資料番号に変更があり得ることをご承知おきください。

(3) 『大陸年鑑』昭和二〇年版（民国三四年版）、大陸新報社、一九四四、一四六～一四七頁。「生産力拡充」、「生産拡充」から後退した「生産増強」という概念については、原朗『日本戦時経済研究』東京大学出版会、二〇一三、三七二頁（初出は一九八七）。「生産増強」には「設備拡充をあきらめるのみでなく、生産量の拡大すら困難な状況のもとで、なんとか減産をくいとめて生産を確保し、可能ならば増強を試みた」との願望が込められている。

(4) 一九四三年七月設立。交易・流通機構の再編成のなかで、物資統制を管理する全国商業統制総会と同時に一元的交易機

関として設立された。高村直助「軍配組合の終焉」中村政則・高村直助・小林英夫編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、一九九四、一三一～一三四頁。

(5) 人事、経歴情報については秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』(第二版)、東京大学出版会、二〇一三、同編『日本官僚制総合事典』東京大学出版会、二〇〇一、および『人事興信録』等による。

(6) 策定に至るまでの経緯については防衛庁防衛研究所戦史室『戦史叢書』大本営陸軍部九、朝雲新聞社、一九七五、第一章。

(7) 華北では一九四四年四月に機械類の現地自給化が勧告されている。中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、一九八三、三二四～三二七頁。

(8) 同前、三三四～三三五頁。藤原はかつて華北視察を行った際、鉄鉱、石炭等に関して技術陣、経営陣ともに「二流三流の人物」が配置されていることを問題視していた。同前、三一〇頁。なお九月前後から鉄鋼生産等について新たな生産増強計画の立案が始動したが、大東亜省と軍需省の対立、また資材、輸送力、労働力などの絶対的な不足のため竜頭蛇尾に終わったとされている。同前、三三四～三三四頁。

(9) 国立公文書館が所蔵する「秋元文書」(秋元順朝)に関連史料が存在することが予想されるが、調査には至っていない。

(10) 山崎志郎『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社、二〇一六、五一二～五一五頁、表三一九。なお華北と華中の交易関係に限定すると、基本的に華北→華中への石炭、華中

↓華北への食糧・生活必需品という構造にあった。前掲、中村、二八九～三〇〇頁。

(11) 前掲、山崎、五一二～五一五頁、表三一九。

(12) 同前、六二二～六二三頁、表三一六三。

(13) 「中支那産業緊急措置要領」『大東亜戦争中ノ帝国ノ対中国経済政策関係雑件 第五卷』(外務省記録 E.0.0.0.5.005、外交史料館所蔵)、Ref. B08060391700、アジア歴史資料センターにて閲覧。

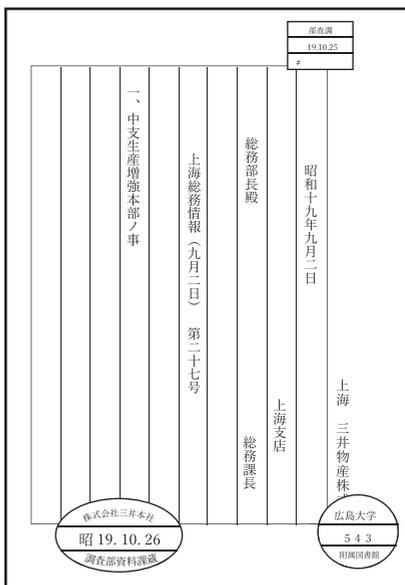
(14) 春日豊『帝国日本と財閥商社』名古屋大学出版会、二〇一〇、六一二頁。

(15) 三井文庫編『三井事業史』本篇第三巻下(鈴木邦夫執筆)、二〇〇一、七一～七二二頁。

(16) 前掲、春日、五八五、六一三～六一四頁。

(17) 三井物産は華中地域内の農産物(小麦、雑穀、採油種実、米など)の収買を担い、昭和一九年度の穀物・油脂の取扱高は華北の四億一〇〇〇万円を超え四億九〇〇〇万円に達した。かつ東洋棉花も華中での棉花収買および小麦や雑貨の商品取扱を拡大させていた。前掲、三井文庫、五九四～五九五、六一三～六一五頁、第二一〇八表。なお物産の統計は淮海地区の徐州支店が昭和一九年度統計では「華北」から「華中」地域へと分類換えされたことも、「華中」の取扱高数字を押し上げている。同、第二一〇〇表(注)。

〔中支生産増強本部設置〕（物産調査一五四三）  
一枚目



〔欄外印字〕總務部長、調查部長、商事部總務課〔横に〕總務部業務課「印」、中華室、横浜、名古屋、大阪、神戸、京城、台北、新京奉天、大連、天津、北京、濟南、漢口、青島、張家口、広東、香港、厦門、汕頭、各店長、管下店〕

昭和十九年九月二日

總務部長殿

上海支店 總務課長

上海總務情報（九月二日）第二十七号

一、中支生産増強本部ノ事

夙ニ当地軍官民間ニ中支經濟ニ就キ

生産増強

物資蒐買

重要物資保管

物資配給

輸送

五部門ニ於ケル綜合的且ツ強力ナル企画指導機關ノ設置方強力ニ要望被致居候処今般上海大使館事務所ノ肝入りニテ五部門中最緊急且ツ根元的ナル「生産増強本部」樹立ノ案ガ熟シ昨九月一日上海中實聯ニ於テ發会式挙行致サレ候

茲許同式場ニ於テ開陳サレタル当路者揆撝要旨、設置要綱案、機構並ニ右ニ関スル大陸新報記事同封御高覽ニ供上候

本機構ノ發展強化、機能ノ全面的發揮ノ為ニハ先ヅ席上痛切ニ叫バレタル軍官民ノ協力即チ生産管理主体ガ何レニ有ルカヲ不問、挙ゲテ此ヲ掌握スルコトガ絶対ニ必要デアリ次ニ最有能ナル事務当局ノ建設ガ焦眉ノ問題ト可相成候〔〕此ノ兩点ニ就キ解決ヲ今後ニ委ネラレタル多クノ問題ヲ猶殘シ居ルモノト考慮致居候

当店ニ於テハ当局要請ニ即応シ別記人員ヲ供出（現職兼務）

仕居候〔一〕今後ノ推移如何ニヨリ尚一層ノ協力必要ナル場合モ予測被致候間、宜敷御指導御高援相仰度経過御報告旁々御依頼申上候

以上

生産増強本部發会式

日時 九月一日午前十時

場所 中貿聯會議室

列席者

主催者側

宇佐美公使 岡崎参事官 坂田<sup>ママ</sup>参事官

陸海軍調査官 增岡産業課長 蔭山<sup>ママ</sup>同副課長

矢野総領事 植場<sup>ママ</sup>中支振興總裁

來賓

陸海軍関係担当官

商工会議所 武内専務理事

其他

被徵用者一同

中支生産増強本部開設式次第

一、岡崎参事官司会

中支生産増強本部設置ニ関スル企画八夙ニ立案セラレ居リ

タル処ナレドモ今般突如發会ノ運ビトナリタル為メ参会各位ニハ真相把握ニ苦シマレタルナラム。要スルニ苛烈ナル此戦局下ニ対応セシムベキ生産推進機関トシテ急設セラレタルモノニ付各位ハ一億総武装ノ心構ヘヲ以テ単ニ官庁ノ業務ヲ手伝フトイフ如キ觀念ヨリ脱却シ文字通り自己ノ業務トシテ精勵アラムコトヲ望ム次第ナリ。

二、宇佐美公使挨拶

中支ニ於ケル生産増強ノ声ハ今日俄ニ論セラレタルモノニハ非ザルモ現戦局ノ段階ニ在リテ中支ト申ス土地ノ重要性ハ更ニ急速ナル増強ヲ図リ以テ国家ノ要請ニ答フル必要ヲ生ゼリ。殊ニ対日期待物資ノ愈々期待薄クナレル今日現地自活態勢ノ確立ハ喫緊ノ要ナルコト勿論ニシテ現地軍用品生産ヲ第一義トシ進ンデハ対日供給物資ノ生産乃至重要物資蒐買用見返物資ノ生産ニ至ル迄図ル必要ヲ生ズル訳ナリ。此際コノ目的達成ノタメ凡ユル隘路ヲ打開シ以テ急速増強態勢確立ヲ意図シ増強本部ヲ設置スルニ至レル次第ナリ。サレバトテ事ハ単ナル官庁ノミニ創意ヲ以テ達成シ得ルモノニ非ズ軍官民真ニ一致セル綜合力ヲ以テ諸種ノ困難ヲ克服スベキモノト思量スルガ故ニ此際特ニ軍方面ノ理解ト援助ヲ仰ギ目的達成ヲ期シタシ。即チ中央ノ意向ヲモ加味シ中支生産増強本部ノ組織ヲ作りタレドモコレハ単ナル統制ノタメノ統制機関ニハ非ズシテ生産増強ヲ推進シ援助シ当

面スル隘路ヲ打開シツ、工夫ト創意ヲ以テ綜合力ヲ發揮スベキモノニシテ個々ノ利害ヲ考慮スベキ機関ニ非ザルコトヲ銘記サレタシ。

生産ノ増強ハ単ニ日本側ノミニ止マラズ支那側生産力ヲモ活用スベキコト勿論ナレドコレハ寧ロ支那側ヨリ進ンデ協力スルガ如ク施策スルコト肝要ナリ。此際呉々モ御願シタキハ斯種業務ハ軍部ノ援助ナクシテ完遂シ得ルモノニ非ザレバ今後共何分ノ御支援ヲ仰ギ以テ急速且ツ効果のナル成果ヲ結バシメタキ次第ナリ。

### 三、艦隊參謀某中佐挨拶

端的ニ表示シテ今日ホド生産増強ノ要大ナル時期アラズ。此際陸海軍ヲ代表シ本増強本部ニ対シ可及的援助ヲナスベキコトヲ表明ス。本官ハ上海着任早々ニシテ実情ヲ詳カニ了知セザレドモ未タ<sup>マ</sup>上海ハ内地ニ比シ資材其他諸種ノ面ニ於テ余裕アリ。当増強本部ノ構成員諸氏ガ業界ニ於テ堪能ナル仁ナルコトニ思フ致シ所謂机上ノ空論ニ終ルコトナク機構ノ不備等ハ論ズルヲ止メ速急ニ実行ニ移ラル、コトヲ切望スル次第ナリ。

本官ノ内地査察ノ経験ニ徴スレバ実体ノ把握ト申スコト最モ肝要ナリ。真ニ実体ヲ把握シ其原因ヲ「トレース」スルニ非ザレバ如何ナル隘路モ打開シ得ザルコトヲ銘記シ以テ現時局ノ切迫セル要求ニ答フベキモノト信ズル次第ナリ。

中支生産増強本部設置要綱案（一九、八、二八）

#### （一）、方針

現地自活物資ヲ充足シ対日供給、現地軍需物資収買ノ見返物資ヲ確保スル為左ノ要項ニ依リ中支生産増強本部ヲ設置シ中支ニ於ケル鉱工業ノ戦力化動員ヲ図ラントス

#### （二）、要領

（一）本本部ノ機構左ノ如シ

（イ）本本部ハ在上海大使館事務所ノ機構トス

（ロ）構成員ハ軍官関係者ノ外ハ民間ヨリ徵用シタル専門家トシ之ニ所要ノ職員ヲ配置ス

（ハ）事務分掌ハ概ネ左ノ如シ

（一）総務部

（二）鉱山部

（三）工業部

（四）資材部

（五）動力部

（六）労務部

（二）本部長ハ在上海大使館事務所長トシ副本部長ハ經濟部長及民間人一名トス

陸海軍参加人員ハ参与トス

（二）本本部ノ処理事項左ノ如シ

(イ) 生産推進ニ関スル一般事項

各物資生産計画ノ綜合調査

工場ノ調査

発注ノ統制

華側生産力ノ活用

(総務部)

(ロ) 各□資ノ生産計画ノ樹立、生産実績ノ査察

重点操業乃至企業整備ノ促進 (鉱山部) (工業部)

(ハ) 原材料其ノ他市中在庫品ノ調査

原材料ノ調達及配分

(資材部)

(ニ) 石炭、電力ノ確保、利用効率化、重点配当

(動力部)

(ホ) 労務ノ確保、重点配置

(労務部)

(三) 本部長、副本部長、陸海軍調査官各部長並陸海軍参

与ヲ以テ生産推進会議ヲ構成ス

